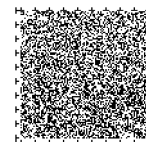
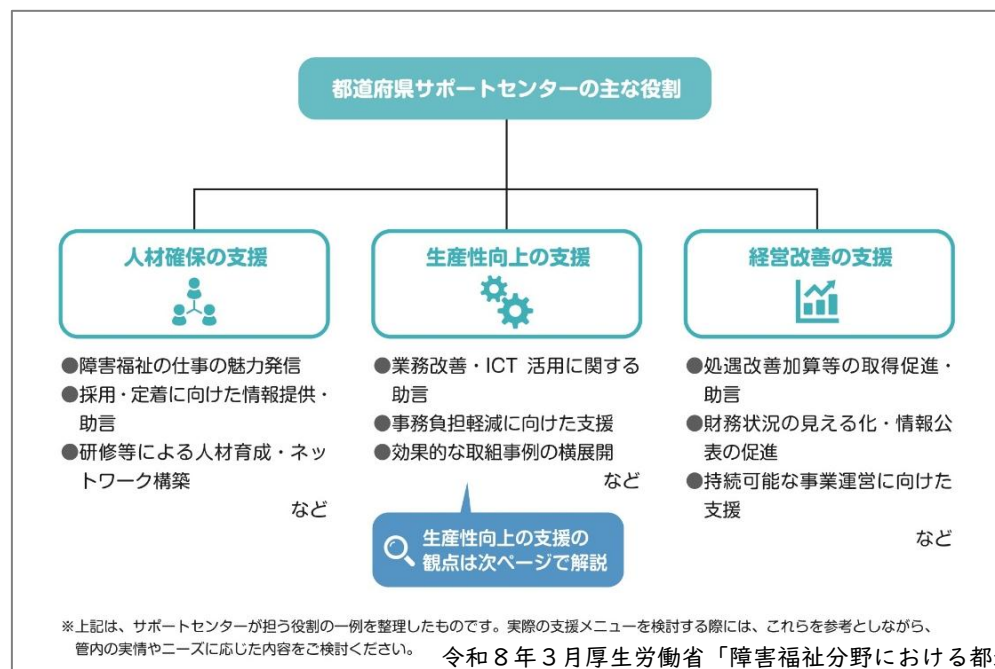


【国 基本指針】

・ 各事業所における当事者視点に立ったケアの充実のための生産性向上の取組を推進するため、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）及び「省力化投資促進プラン―障害福祉―」（令和7年6月13日厚生労働省）を踏まえ、**各都道府県においては人材確保や生産性向上に関するワンストップ窓口を設置することを基本とする。**また、**各都道府県において、当事者視点に立ったケアの充実のための生産性向上やこれを通じた職場環境改善及び経営改善支援に向けた関係者の連携を図る協議会を設置し、ワンストップ窓口との連携を図ることを基本とする。**

- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改定版」では、障害福祉分野は、**2029年までに、ワンストップ型相談窓口を47都道府県全てに設置**することが示された
- 「障害福祉分野における都道府県サポートセンターの設置・運営事例集」（令和8年3月厚生労働省）では、障害福祉分野でのワンストップ窓口（サポートセンター）が担う役割の一例として、**人材確保、生産性向上、経営改善**の観点から示されており、都道府県は管内の実情やニーズに応じた支援内容について検討することが求められている

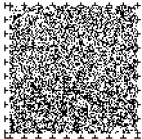


これまでの生産性向上に係る障害福祉分野における取組（生産性向上等の取組支援プログラム）

- 都は令和6年度から、障害福祉の現場における人材確保・定着に向け、職員が継続して働くことができる環境整備を行う事業所等の取組を支援するため、中小規模事業者に対し専門家を派遣し、業務効率化やDX化推進による職員の負担を軽減するための個別支援を実施
- 本事業では、専門アドバイザーが、事業所による課題設定から解決策の実行、評価までの取組など一連の手順について、寄り添いながらサポート。取組完了後、参加事業所間、外部向けに取組成果の報告会を実施
- 令和6年度、令和7年度は、各年度37事業所を支援

（参考）令和7年度参加事業所の取組内容

取組の種別		事業所数	主な取組内容
テクノロジーの活用	生成AIを活用した取組	4	面談記録の文字起こしと要約、議事録の作成等
	記録ソフト導入	6	サービス提供記録や個別支援計画の電子化 等
	記録ソフト以外の業務支援ソフト導入	3	勤怠管理システムの導入、シフト調整システムの導入 等
	その他のテクノロジー導入	6	Google Workspaceを活用した受注管理、クラウドストレージサービスの導入、タブレットの導入 等
テクノロジー活用以外の取組		18	記録様式の見直し、文書保存ルールの見直し、食事介助の手順の標準化、個別支援計画の振り返りシートの作成 等



取組事例の紹介 生成AIを活用した記録作成業務の効率化

- 本日は、成果報告会に登壇した事業所の取組事例をご紹介します。



課題

メモを取りながら面談をしているため、
面談中の会話への集中が難しい

記憶やメモに基づいて記録を作成するため、
作成に時間がかかる、負担感がある

記録作成の負担感が強く、
面談機会を増やすことに躊躇してしまう



あるべき姿

利用者との面談機会をより多くもつ

利用者の現状や意向を
適時的確に把握する

利用者の目標の達成や課題の解決
を着実に進めていく



取組事例の紹介 生成AIを活用した記録作成業務の効率化

課題

面談中の記録入力と会話の両立が難しく記録の質が低下し、面談後の再構成に時間と精神的負担が生じることで、記録作成の負担感から面談回数の増加に踏み切ることができない。

取組内容

AI文字起こしソフトによる
面談記録のデジタル化、自動化



利用者の同意取得



生成AIとの組み合わせによる
記録作成の質向上と効率化



面談の機会の充実



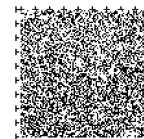
取組による変化

利用者との会話に集中できるようになった

音声記録及びAI活用の目的や取扱いを整理できた
個人情報や監査対応を見据えた運用体制を構築できた

記録の品質の安定、正確性、客観性が向上した

無理なく面談回数を増やせた
利用者の状況把握と支援の適時性が向上した
利用者も目標や課題を意識するようになった



取組事例の紹介 生成AIを活用した記録作成業務の効率化

成果指標の変化

取組前

成果指標 1 記録作成 時間の短縮

- アセスメント面談：2時間
- モニタリング・計画更新面談：60分
- 見学者対応：60分

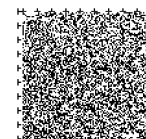
取組後

- アセスメント面談：1時間
- モニタリング・計画更新面談：20分
- 見学者対応：15分

成果指標2 面談回数の 増加

- 一人あたり：3ヵ月に1回以上
(モニタリング・計画更新面談のみの利用者あり)

- 一人あたり：平均3ヵ月に2.6回
(モニタリング・計画更新面談を含め2～4回)



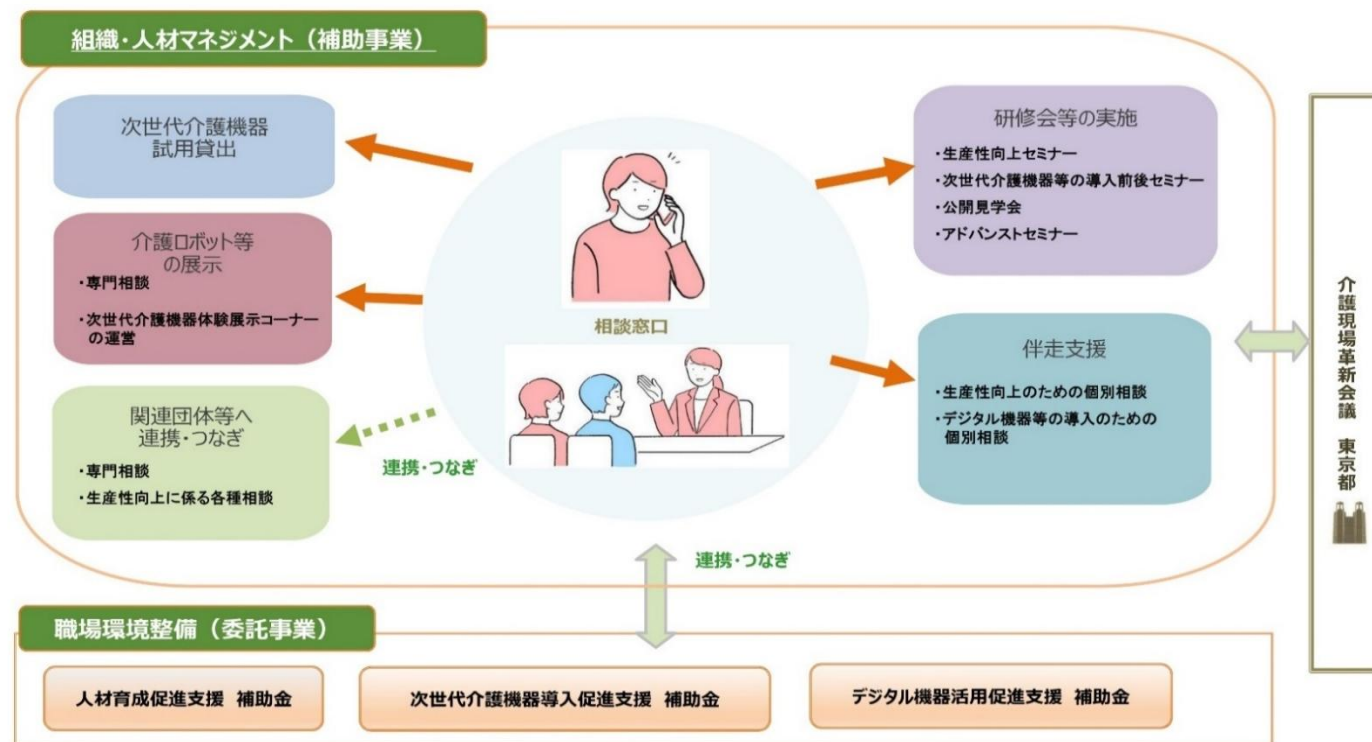
<参考>生産性向上に係る東京都福祉局高齢者施策推進部の取組

- 介護分野では、「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（令和6年1月19日付け厚生労働省告示第18号）において、介護生産性向上に係るワンストップ窓口や介護現場革新のための協議会の設置について示された。
- それらを踏まえて、都では、ワンストップ窓口である「介護職場サポートセンターTOKYO」を設置するとともに、福祉関係者、中小企業支援や雇用などの多様な関係者・有識者で構成する「介護現場革新会議」を設置し、生産性向上等に係る取組を推進

介護職場サポートセンターTOKYO

- 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため設備整備や人材育成等、**生産性向上**に向けて取り組む介護施設・事業所に対して支援を行う。
- 令和6年度より機器の導入に向けた個別伴走、試用機器貸出、人材確保や介護機器の開発等に関する窓口の設置による関係機関につなぐ事業を開始。

※国は「介護生産性向上推進総合事業」により、各都道府県におけるワンストップ窓口「介護職場サポートセンターTOKYO」の設置を誘導



令和7年度第1回東京都介護現場革新会議 資料（抜粋）

今後の対応

国の方針を踏まえて、他県の先行事例や介護分野での取組を参考としながら、障害福祉分野における対応の方向性を検討